



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 (株)オンリー
コード番号 3376 URL <http://www.only.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年11月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中西浩一
(氏名) 栢木秀樹
配当支払開始予定日

TEL 075-354-4129
平成27年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	7,130	△2.4	779	△18.8	859	△14.1	465	△19.0
26年8月期	7,307	1.2	960	△10.4	1,000	△9.1	574	△10.5

(注)包括利益 27年8月期 464百万円 (△19.1%) 26年8月期 574百万円 (△10.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	96.46	—	9.0	11.5	10.9
26年8月期	119.11	—	12.0	14.3	13.1

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	7,690	5,350	69.6	1,109.68
26年8月期	7,193	5,001	69.5	1,037.28

(参考) 自己資本 27年8月期 5,350百万円 26年8月期 5,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	537	△1,120	△76	736
26年8月期	514	△646	△119	1,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	24.00	24.00	115	20.1	2.4
27年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	96	20.7	2.2
28年8月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		20.2	

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,600	0.4	450	3.0	550	13.0	330	16.9	68.44
通期	7,300	2.4	960	23.1	1,150	33.8	670	44.1	138.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

27年8月期	5,972,000 株	26年8月期	5,972,000 株
27年8月期	1,150,049 株	26年8月期	1,150,000 株
27年8月期	4,821,988 株	26年8月期	4,822,000 株

(参考)個別業績の概要

平成27年8月期の個別業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	5,959	△2.6	575	△18.4	721	△10.4	380	△16.8
26年8月期	6,119	△1.5	706	△18.5	804	△14.6	457	△16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	78.91	—
26年8月期	94.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年8月期	6,967		4,687		67.3	972.09		
26年8月期	6,513		4,422		67.9	917.25		

(参考) 自己資本 27年8月期 4,687百万円 26年8月期 4,422百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により、上期予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
6. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結事業年度におけるわが国経済は、円安による輸出拡大が輸出産業及び関連業種にも波及して企業の生産活動は緩やかな持ち直しが継続し、雇用状況についても改善が続いております。個人消費についても、消費税増税後は低迷が続いていたものの、企業業績の拡大や雇用状況の改善によって、改善の兆しが見えてきました。

一方、紳士服市場におきましては、少子高齢化等によりスーツ着用人口が全体的に減少していることに加えて、個人消費低迷の影響や企業間の価格競争激化等により、全般的には依然として厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面では、平成26年秋冬シーズンより、「オンリープレミオ」及び「オンリー」店舗において、新たに従来のコレクションよりもさらにトレンド感やクオリティを追求した「ONLY PREMIO」コレクションの販売を開始し、買上単価増や高感度の顧客層の獲得に取り組みました。

販売店舗数については、「ONLY PREMIO」コレクションに特化してprestige性を極めた新業態「オンリープレミオ」を1店舗出店いたしました。次に、「オンリー」は10店舗出店（内8店舗は業態変更）して19店舗となり、売場面積、立地、売上高等から判断して主力業態といえる規模まで増加いたしました。また、「ザ・スーパー・スーツストア」は9店舗閉店（内6店舗は業態変更）して24店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」は2店舗出店及び2店舗閉店して22店舗、ウィメンズスーツ専門店「シーラブズスーツ」は2店舗閉店して1店舗となり、グループ合計では67店舗となりました（前期末67店舗）。都市部大型路面店の改装も含め「オンリー」業態の店舗の出店を積極的に進めると同時に、PRを積極的に行うことで、ブランド発信力の強化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は71億30百万円（前年同期比2.4%減）となりました。商品アイテム別では、スリーピーススーツやオーダースーツといった高単価スーツの販売が比較的好調で、その他コートやシューズの販売も堅調に推移いたしました。

次に、販売費及び一般管理費については、新店出店や「オンリー」業態への改装に伴う設備投資により減価償却費等が増加したこと等により、37億54百万円（同0.9%増）となり、営業利益は7億79百万円（同18.8%減）となりました。

また、京都市の四条烏丸に建築中であった自社ビルが竣工し、7月末から受取賃貸料が発生しており、提携クレジットカードの入会斡旋手数料等とあわせて1億5百万円（同118.9%増）の営業外収益を計上したことにより、経常利益は8億59百万円（同14.1%減）、当期純利益は4億65百万円（同19.0%減）となりました。

なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

② 次期（平成27年9月1日～平成28年8月31日）の見通しについて

来期の業績につきましては、引き続き「ザ・スーパー・スーツストア」から「オンリー」への改装・業態転換をすすめ、「オンリー」ブランドの認知度向上のためのPR活動も強化していく所存です。また、不動産の賃貸収入についても通期で寄与いたします。

これらのことから、連結売上高73億円（当期比2.4%増）、連結営業利益9億60百万円（当期比23.1%増）、連結経常利益11億50百万円（当期比33.8%増）、連結の親会社株主に帰属する当期純利益については6億70百万円（当期比44.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億97百万円増加し、76億90百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億86百万円減少して27億41百万円となりました。主な変動要因は、設備投資や法人税等の支払い等により現金及び預金が6億59百万円減少した一方、商品及び製品が1億60百万円、原材料及び貯蔵品が65百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億84百万円増加し、49億49百万円となりました。主な変動要因は、新店出店や改装の実施による建物及び構築物の増加、京都市中心部の自社ビル竣工等により有形固定資産が8億29百万円、投資不動産が17億77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ1億48百万円増加し、23億39百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度に比べ2億60百万円増加し、13億87百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金が1億円、1年以内返済予定長期借入金が39百万円、買掛金が37百万円、その他流動負債が1億70百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度に比べ1億12百万円減少し、9億52百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が1億円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ3億49百万円増加し、53億50百万円となりました。前期の期末配当1億15百万円を実施した一方で、当期純利益を4億65百万円計上したことにより、利益剰余金が3億49百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により5億37百万円増加（前期比4.5%増）、投資活動で11億20百万円減少（前期は6億46百万円の減少）し、財務活動により76百万円減少（前期は1億19百万円の減少）いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べ6億59百万円減少（前期は2億52百万円の減少）し、当連結会計年度末の資金残高は7億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億37百万円（前期比4.5%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益7億87百万円、減価償却費2億68百万円等の増加要因によるものであります。法人税等の支払額4億15百万円やたな卸資産の増加額2億26百万円等の減少要因に一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億20百万円（前期は6億46百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出11億33百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は76百万円（前期は1億19百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出2億60百万円や配当金の支払い1億15百万円等の減少要因によるものですが、短期借入金の純増減額1億円及び長期借入による収入2億円の増加の増加要因に一部相殺されております。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期 (当期)
自己資本比率(%)	73.8	72.1	67.0	69.5	69.6
時価ベースの自己資本比率(%)	32.5	44.4	56.9	59.2	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.4	0.9	1.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,103.8	3,770.9	235.2	84.9	77.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、連結業績に連動した利益配分の水準を明確にするため、連結当期純利益の20%前後を配当性向の目安に設定し、経営環境や事業戦略、財務状況等を考慮の上、年1回期末に実施していくことを基本方針としております。

当期(平成27年8月期)の期末配当金につきましては、連結当期純利益について当初見通しの6億円から22.5%減となる4億65百万円の計上となったため、平成26年10月15日に公表しておりました当初見通しの1株につき25円から5円減額し、1株につき20円(配当性向20.7%)を予定しております。

また、来期(平成28年8月期)の期末配当金につきましては、配当性向20%を維持し、当期予定額から8円増額して1株につき28円(配当性20.2%)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

イ 需要見込みの変動リスクについて

当社グループの商品仕入計画の実行時期については、お客様の商品への需要動向及び商品在庫状況等を把握した上で、概ね6ヵ月前に商品企画及び仕入・生産委託計画の実行を行っております。そのため当社グループにおいては、常に仕入・販売・在庫計画の実需予測に基づく計画とその実績の乖離要因、及び精度向上に努めておりますが、お客様のニーズに合った商品を提供できなかったこと等の要因によりお客様の需要との乖離が顕著に発生した場合には、結果として製品や商品在庫の陳腐化等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ 店舗展開について

当社グループは当連結会計年度末(平成27年8月31日)現在67店舗を運営しております。現在は集客力のある商業施設及び都心部路面店への出店が中心になっており、今後も都心商業施設及び都心部路面店への出店に注力していく計画です。ただし、店舗物件で当社の出店条件に合致した物件がなく計画通りに出店できない場合には、計画通りの売上高が計上できない可能性があります。また、商業施設の集客力低下等の既存店舗立地環境の変化等により収益性が低下して退店が必要となった場合には、計画通りの売上高が計上できないことに加えて、固定資産除却損を計上する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ハ 他社との競合について

当社グループの主力商品である紳士服は、百貨店、量販店、専門店等において販売されており、価格及び品揃えにおいて厳しい競争にさらされております。このような状況の下、当社では新しい商品ブランド及び店舗業態として「ONLY」ブランドを開始して他社との差別化に努めておりますが、今後も紳士服市場における競争は継続していくものと考えられます。従って、この要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ニ 人材の確保、育成について

当社グループの主力商品である紳士服の販売では、お客様毎の体型にあった商品を提案するための商品知識や、お客様の着用シーンにあった着こなしの提案をするための販売技術が必要になります。当社グループでは、全従業員を対象に「恩利塾」という社内教育制度を設けて従業員の能力向上に努めておりますが、当社の計画通りに人材育成ができなければ、店舗の販売力が低下する可能性があります。

また、従業員の採用については、新卒採用と中途採用の両方で採用活動を行っておりますが、当社の計画通りに従業員を採用することができない場合には、店舗の販売力が低下する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 財政状態・経営成績等について

イ 仕入原価の変動について

当社グループの商品及び生地仕入については、直接及び間接の輸入による割合が大きく、その主な輸入先は中国及びイタリアとなっております。直接輸入取引については大部分が米ドル建て、間接輸入取引についてはすべて円建てで行っており、米ドル建ての場合は当社グループにおいて発注の都度為替予約を行い、為替相場変動の影響の軽減に努めております。しかし中長期的には、外国通貨の為替レートに変化が発生した場合には仕入原価が変動する可能性があります。

また、主な輸入先である中国その他の生産国において、人件費や諸経費等が高騰した場合にも、商品の仕入原価が上昇する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ 業績の季節変動について

当社グループの営む紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業は、事業の性質上売上高に季節的要因があり、第1四半期及び第3四半期に比し、第2四半期及び第4四半期の売上高の割合が低くなります。また、当社グループは、第2四半期末及び第4四半期末において、社内規程に基づいて棚卸資産の評価損を売上原価に計上しております。これらのことから、各四半期の経営成績は大きく変動する可能性があります。

ハ 景気・季節的要因について

当社グループの営む紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業は、国内外の景気や消費動向、冷夏や暖冬といった天候不順によって、売上高に影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ニ 減損損失について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度において50百万円の減損損失を計上しております。今後も事業環境の変化によって各資産グループの損益状況が悪化した場合において、減損損失を計上する可能性があります。従って、この要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 特有の法的規制等について

個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）の影響について

当社グループは会員組織「モバイルオンリークラブ」の運営に加えて、オーダースーツの注文の都度お客様の個人情報の記載された注文書を手入しているため、多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取扱いについては、情報管理者を選任し、個人情報保護方針等を公表し、その運用のための管理体制を整える等、個人情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題及び賠償問題等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 災害等による影響について

当社グループの営業拠点は、その多くが京阪神地域及び首都圏に集中しております。従って、もしこれらの地域において大規模な地震・風水害等の自然災害やテロ行為が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成25年8月期決算短信（平成25年10月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.only.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,510	736,347
売掛金	272,449	270,098
商品及び製品	1,155,121	1,315,808
仕掛品	4,611	4,956
原材料及び貯蔵品	136,410	202,080
繰延税金資産	95,360	91,992
その他	68,326	120,054
流動資産合計	3,127,790	2,741,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,442,359	1,657,522
減価償却累計額	△637,360	△583,263
建物及び構築物（純額）	804,999	1,074,258
工具、器具及び備品	495,149	594,232
減価償却累計額	△351,578	△361,456
工具、器具及び備品（純額）	143,571	232,775
土地	1,916,035	791,144
建設仮勘定	66,485	1,104
その他	10,573	15,203
減価償却累計額	△6,485	△8,991
その他（純額）	4,088	6,212
有形固定資産合計	2,935,179	2,105,495
無形固定資産	16,756	49,759
投資その他の資産		
繰延税金資産	79,623	80,644
差入保証金	960,827	912,344
投資不動産	—	1,783,093
減価償却累計額	—	△5,221
投資不動産（純額）	—	1,777,872
その他	82,927	33,298
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	1,113,378	2,794,160
固定資産合計	4,065,314	4,949,415
資産合計	7,193,104	7,690,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,569	205,202
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	223,992	263,988
未払法人税等	218,702	130,449
ポイント引当金	61,986	63,010
資産除去債務	7,553	7,081
その他	446,815	617,581
流動負債合計	1,126,620	1,387,313
固定負債		
長期借入金	588,678	488,027
長期未払金	139,121	139,121
退職給付に係る負債	64,528	63,270
資産除去債務	191,376	181,205
その他	81,000	81,000
固定負債合計	1,064,705	952,625
負債合計	2,191,325	2,339,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,186,500	1,186,500
利益剰余金	3,149,429	3,498,817
自己株式	△414,000	△414,051
株主資本合計	5,001,779	5,351,115
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△300
その他の包括利益累計額合計	—	△300
純資産合計	5,001,779	5,350,814
負債純資産合計	7,193,104	7,690,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	7,307,710	7,130,974
売上原価	2,624,799	2,596,192
売上総利益	4,682,911	4,534,782
販売費及び一般管理費	3,722,733	3,754,938
営業利益	960,178	779,844
営業外収益		
受取利息	50	45
受取配当金	10	—
保険返戻金	—	23,247
受取手数料	10,608	17,858
協賛金収入	35,359	44,857
受取賃貸料	—	17,983
雑収入	2,271	1,715
営業外収益合計	48,299	105,708
営業外費用		
支払利息	6,214	6,844
上場関連費用	—	11,000
為替差損	1,021	1,530
賃貸収入原価	—	5,929
雑損失	351	839
営業外費用合計	7,587	26,144
経常利益	1,000,889	859,408
特別利益		
固定資産売却益	364	—
特別利益合計	364	—
特別損失		
固定資産除却損	14,461	21,709
減損損失	3,728	50,582
リース解約損	534	—
特別損失合計	18,724	72,292
税金等調整前当期純利益	982,529	787,116
法人税、住民税及び事業税	416,665	319,504
法人税等調整額	△8,473	2,495
法人税等合計	408,192	322,000
少数株主損益調整前当期純利益	574,337	465,115
当期純利益	574,337	465,115

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	574,337	465,115
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△300
その他の包括利益合計	—	△300
包括利益	574,337	464,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	574,337	464,815
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,079,850	1,186,500	2,700,463	△414,000	4,552,813	4,552,813
当期変動額						
剰余金の配当			△125,372		△125,372	△125,372
当期純利益			574,337		574,337	574,337
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	448,965	-	448,965	448,965
当期末残高	1,079,850	1,186,500	3,149,429	△414,000	5,001,779	5,001,779

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,079,850	1,186,500	3,149,429	△414,000	5,001,779	-	-	5,001,779
当期変動額								
剰余金の配当			△115,728		△115,728			△115,728
当期純利益			465,115		465,115			465,115
自己株式の取得				△51	△51			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△300	△300	△300
当期変動額合計	-	-	349,387	△51	349,335	△300	△300	349,035
当期末残高	1,079,850	1,186,500	3,498,817	△414,051	5,351,115	△300	△300	5,350,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	982,529	787,116
減価償却費	219,767	268,627
減損損失	3,728	50,582
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,294	1,024
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,477	△1,257
受取利息及び受取配当金	△60	△45
支払利息	6,214	6,844
為替差損益 (△は益)	△64	0
固定資産売却損益 (△は益)	△364	—
固定資産除却損	14,461	21,709
保険返戻金	—	△23,247
売上債権の増減額 (△は増加)	19,159	2,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144,351	△226,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,891	37,632
未払金の増減額 (△は減少)	△11,364	16,888
前受金の増減額 (△は減少)	15,154	20,641
その他	△25,664	△2,445
小計	995,025	959,720
利息及び配当金の受取額	49	36
利息の支払額	△6,059	△6,941
法人税等の支払額	△474,610	△415,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,404	537,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△622,153	△1,133,576
長期前払費用に係る支出	△19,131	△5,868
差入保証金の差入による支出	△48,358	△40,713
差入保証金の回収による収入	10,737	52,058
保険積立金の払戻による収入	—	66,480
貸付金の回収による収入	608	—
その他	31,425	△58,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646,871	△1,120,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△194,830	△260,655
配当金の支払額	△124,865	△115,728
自己株式の取得による支出	—	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,695	△76,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252,097	△659,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,607	1,395,510
現金及び現金同等物の期末残高	1,395,510	736,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額 1,037円28銭	1株当たり純資産額 1,109円68銭
1株当たり当期純利益金額 119円11銭	1株当たり当期純利益金額 96円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益(千円)	574,337	465,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	574,337	465,115
期中平均株式数(株)	4,822,000	4,821,988

2. 当社は、平成26年3月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,546	457,423
売掛金	243,658	236,455
商品	843,465	1,057,198
原材料	—	53,447
前渡金	43,504	23,418
前払費用	4,475	1,797
繰延税金資産	74,111	66,274
未収入金	59,457	124,203
その他	616	322
流動資産合計	2,434,836	2,020,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	804,088	1,063,337
車両運搬具	151	0
工具、器具及び備品	143,474	229,562
土地	1,916,035	791,144
建設仮勘定	66,485	1,104
有形固定資産合計	2,930,235	2,085,148
無形固定資産		
商標権	674	579
ソフトウェア	14,969	48,553
無形固定資産合計	15,644	49,132
投資その他の資産		
関係会社株式	22,298	22,298
出資金	200	200
長期前払費用	30,332	23,098
繰延税金資産	76,380	76,911
差入保証金	960,827	912,344
投資不動産	—	1,777,872
保険積立金	42,394	—
その他	10,000	10,000
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	1,132,432	2,812,725
固定資産合計	4,078,312	4,947,006
資産合計	6,513,148	6,967,548

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,403	236,348
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	223,992	263,988
未払金	204,265	345,213
未払費用	89,592	89,832
未払法人税等	170,241	109,757
未払消費税等	17,442	—
前受金	97,075	117,938
ポイント引当金	53,269	54,721
資産除去債務	7,553	7,081
その他	4,099	18,223
流動負債合計	1,038,935	1,343,104
固定負債		
長期借入金	588,678	488,027
退職給付引当金	55,843	52,490
長期末払金	134,341	134,341
資産除去債務	191,376	181,205
その他	81,000	81,000
固定負債合計	1,051,239	937,063
負債合計	2,090,175	2,280,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金		
資本準備金	1,186,500	1,186,500
資本剰余金合計	1,186,500	1,186,500
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
別途積立金	38,300	38,300
繰越利益剰余金	2,528,322	2,793,082
利益剰余金合計	2,570,622	2,835,382
自己株式	△414,000	△414,051
株主資本合計	4,422,972	4,687,680
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△300
評価・換算差額等合計	—	△300
純資産合計	4,422,972	4,687,379
負債純資産合計	6,513,148	6,967,548

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	6,119,524	5,959,320
売上原価	2,303,506	2,271,521
売上総利益	3,816,018	3,687,798
販売費及び一般管理費	3,109,946	3,111,807
営業利益	706,072	575,991
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	10	—
保険返戻金	—	23,247
受取手数料	67,036	75,147
協賛金収入	35,359	44,857
受取賃貸料	—	69,850
雑収入	3,857	764
営業外収益合計	106,265	213,871
営業外費用		
支払利息	6,214	6,844
為替差損	1,117	1,530
上場関連費用	—	11,000
賃貸収入原価	—	49,453
雑損失	54	2
営業外費用合計	7,386	68,831
経常利益	804,951	721,032
特別損失		
固定資産除却損	14,461	21,709
減損損失	3,728	50,582
特別損失合計	18,189	72,292
税引前当期純利益	786,761	648,740
法人税、住民税及び事業税	335,736	260,797
法人税等調整額	△6,275	7,454
法人税等合計	329,461	268,252
当期純利益	457,300	380,488

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,079,850	1,186,500	1,186,500	4,000	38,300	2,196,393	2,238,693	△414,000	4,091,043	
当期変動額										
剰余金の配当						△125,372	△125,372		△125,372	
当期純利益						457,300	457,300		457,300	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	331,928	331,928	-	331,928	
当期末残高	1,079,850	1,186,500	1,186,500	4,000	38,300	2,528,322	2,570,622	△414,000	4,422,972	

	純資産合計
当期首残高	4,091,043
当期変動額	
剰余金の配当	△125,372
当期純利益	457,300
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	
当期変動額合計	331,928
当期末残高	4,422,972

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,079,850	1,186,500	1,186,500	4,000	38,300	2,528,322	2,570,622	△414,000	4,422,972
当期変動額									
剰余金の配当						△115,728	△115,728		△115,728
当期純利益						380,488	380,488		380,488
自己株式の取得								△51	△51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	264,760	264,760	△51	264,708
当期末残高	1,079,850	1,186,500	1,186,500	4,000	38,300	2,793,082	2,835,382	△414,051	4,687,680

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	—	—	4,422,972
当期変動額			
剰余金の配当			△115,728
当期純利益			380,488
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△300	△300	△300
当期変動額合計	△300	△300	264,407
当期末残高	△300	△300	4,687,379

（４）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。

以上